

特別市に関する取組状況



令和 7 (2025) 年 8 月 26 日

- 1 これまでの3市の取組
- 2 国の動向と指定都市市長会の取組
- 3 特別市の法制化に向けた
国會議員への働きかけ

1 これまでの3市の取組

令和4（2022）年

- ◆『県の見解』に対する緊急声明（3月）
- ◆県・横浜・川崎・相模原 四首長懇談会（5月）
- ◆共同会見にて『住民目線から見た特別市の法制化の必要性～神奈川から実現する新しい自治のかたち～』発表（7月）



共同会見 令和4（2022）年7月

令和5（2023）年

- ◆「県内三政令市市長・正副議長懇談会」開催（8月）

令和6（2024）年

- ◆「県内三政令市市長・正副議長懇談会」開催（9月）

3市の市長と議長・副議長が一堂に会し、
特別市について意見交換を実施
⇒特別市の法制化に向けた取組を加速していくため、
共同メッセージをとりまとめた



令和6年度 県内三政令市市長・正副議長懇談会
(令和6（2024）年9月)

1 これまでの3市の取組（令和6年度共同メッセージ発表後）



特別市シンポジウム
【横浜市】



国に対する要請活動
【川崎市】



学生とのワークショップ
【相模原市】



地域の皆様への特別市説明会
【横浜市】



イベント等における
市民への周知・広報活動
【川崎市】



市議会における「多様な大都市制度の早期実現を求める意見書」の可決
【相模原市】

2 国の動向と指定都市市長会での取組経過

◆ 国の直近の動向等

- 総務省は昨年、研究会やワーキンググループを設置し、持続可能な地方行財政のあり方や大都市における行政課題への対応などについて議論
- ワーキンググループでは、大都市制度（特別市制度）についても議論し、報告書をとりまとめ

【総務省での状況】

「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」（総務省）

令和6（2024）年11月設置

大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ

令和6（2024）年12月設置

大都市に特有の行政課題に対応する観点から、大都市に関する制度を含めて幅広く議論

- 本年1月には、ワーキンググループにおいて、**指定都市市長会**が、**指定都市制度**、「**特別市**」制度に関するヒアリングに対応
- **ワーキングの報告書**（令和7（2025）年6月）では、議論を深めるという趣旨で、特別市制度を検討する際の課題などの論点を整理

2 国の動向と指定都市市長会での取組経過

◆ 指定都市市長会での直近の取組

人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言 策定（令和7（2025）年7月）

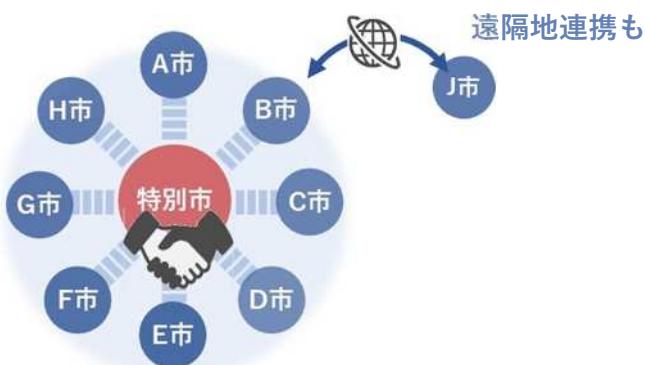
- ✓ 様々な関係者との意見交換を踏まえて策定
- ✓ 厳しい状況下にある市町村を機能的に支えていくことの必要性に言及

【人口減少時代に特別市が果たすべき責務】

- 我が国の危機的状況が見込まれる中、
行政サービスの充実や都市の成長による成果を、
市民はもとより、周辺自治体も含めた圏域、さらには日本全体に還元していく



【特別市による水平連携、周辺地域への波及】



自治体間の連携強化によって行政課題を解決しながら、圏域を発展

基礎自治体として解決すべき様々な行政課題

安全・安心の
まちづくり

大規模災害
感染症対策

医療・介護

環境問題

産業・テクノロジー
労働力

デジタル化
対応

子育て・教育

インフラ
公共交通



2 国の動向と指定都市市長会での取組経過

◆ 指定都市市長会における関係者との意見交換の状況



経済同友会「地域共創委員会」との意見交換
(令和7（2025）年1月)



県知事出席のシンポジウム
(令和7（2025）年2月)



「指定都市を応援する国會議員の会」
全体会（令和7（2025）年5月）



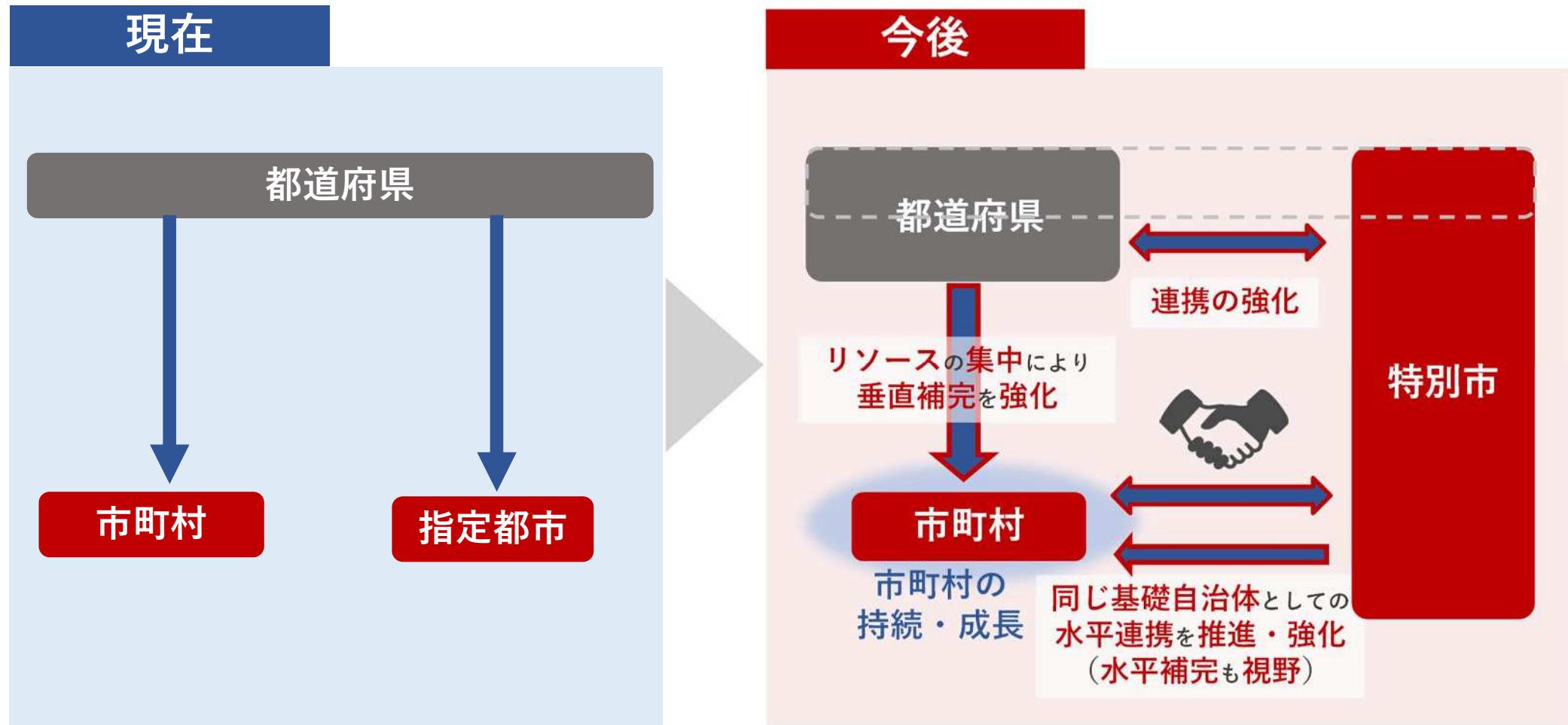
「全国市長会 正副会長との意見交換」
(令和7（2025）年6月)

我が国の危機意識を共有し、将来を見据えた議論を展開

2 国の動向と指定都市市長会での取組経過

◆ 特別市の実現による持続可能な行政サービスの提供

今後の持続可能な行政サービスの提供の姿



特別市の実現によって持続可能な行政サービスの提供が可能に

2 国の動向と指定都市市長会での取組経過

◆ 指定都市市長会での直近の取組

次期地方制度調査会における調査審議に関する指定都市市長会要請（令和7（2025）年8月）

- ✓ 次期地方制度調査会において、**特別市制度の創設を含む大都市制度のあり方を諮問事項**とすることを求める要請文を採択
- ✓ 提言活動と併せて、要請活動を実施

【要請のポイント】



【要請事項】

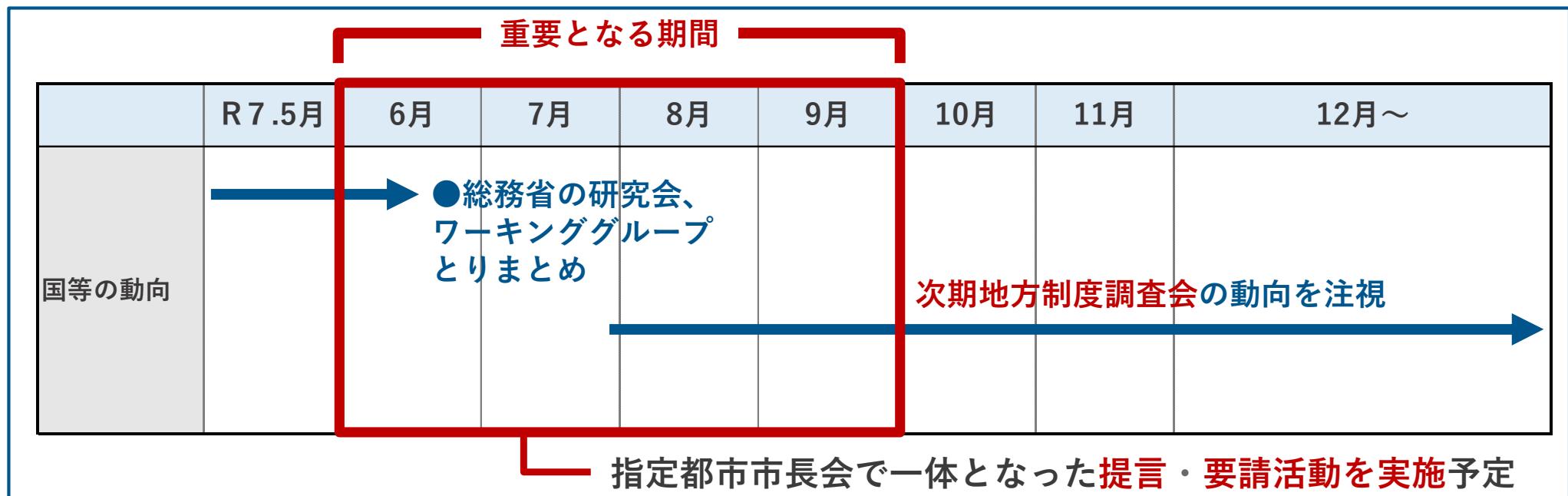
我が国を取り巻く危機的な状況と将来を
しっかりと見据え、これまでの国の研究会や
ワーキンググループでの議論も踏まえ、
次期地方制度調査会に「**特別市**」の法制化を
含めた**大都市制度のあり方**の調査審議を諮問し、
議論を進めること

2 国の動向と指定都市市長会での取組経過

◆ 指定都市市長会での直近の取組

- ✓ 「特別市」制度の創設を目指し、次期地方制度調査会において大都市制度のあり方を諮問事項とされるよう、指定都市市長会で一体となって、国に対する働きかけなどを実施予定

【今年度は特別市の法制化に向けた重要な時期】



3 特別市の法制化に向けた国會議員への働きかけ

◆ 指定都市を応援する国會議員の会

指定都市の課題に対する国會議員の理解を促進し、指定都市に対する支援を推進することを目的に活動（所属議員…222名（令和7年6月時点））

今年度の取組

14年ぶりに全体会開催

「指定都市を応援する国會議員の会」懇談会

- ・日 時：令和7（2025）年5月
- ・出席者：国會議員147名（代理出席含む）、指定都市市長17名
- ・テーマ：日本の持続的発展に必要な多極分散型社会の実現について
地方分権改革の推進について
多様な大都市制度の早期実現について



令和7（2025）年5月開催時

懇談会を踏まえ、逢沢代表の呼びかけで

「指定都市を応援する国會議員の会」を再度開催

- ・日 時：令和7（2025）年6月
- ・出席者：国會議員約80名（代理出席含む）、指定都市市長4名
- ・議 題：人口減少時代における持続可能な発展に必要な大都市制度のあり方についての次期地方制度調査会に向けた働きかけ



令和7（2025）年6月開催時

⇒ 「**次期地方制度調査会に、特別市制度の法整備を含めた大都市制度のあり方の調査審議について諮問し、議論を進めること**」を求める決議を実施